

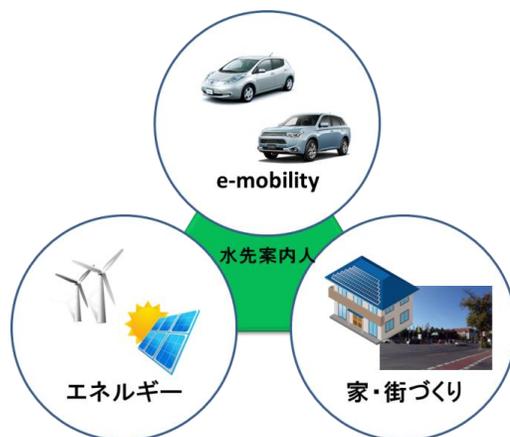
日本の脱炭素モビリティ

2022年3月15日
株式会社 日本電動化研究所
代表取締役 和田 憲一郎



<略歴>

- ・三菱自動車に入社後、主に内装設計を担当。開発車種はギャラン、FTO, 米国生産のエクリプスなどがある。
- ・2005年に新世代電気自動車の開発責任者に任命され、MiEV商品開発プロジェクトのプロジェクトマネージャーに就任。
- ・2010年より本社にてCHAdeMO協議会など、EV充電インフラビジネスを牽引。
- ・2013年4月より独立。株式会社 日本電動化研究所 代表取締役として、e-mobility、エネルギー、家&街作りをつなぐビジネス「水先案内人」として活動
- ・「一般社団法人 自動車100年塾」代表理事も務める。
- ・著書『成功する新商品開発プロジェクトのすすめ方』など



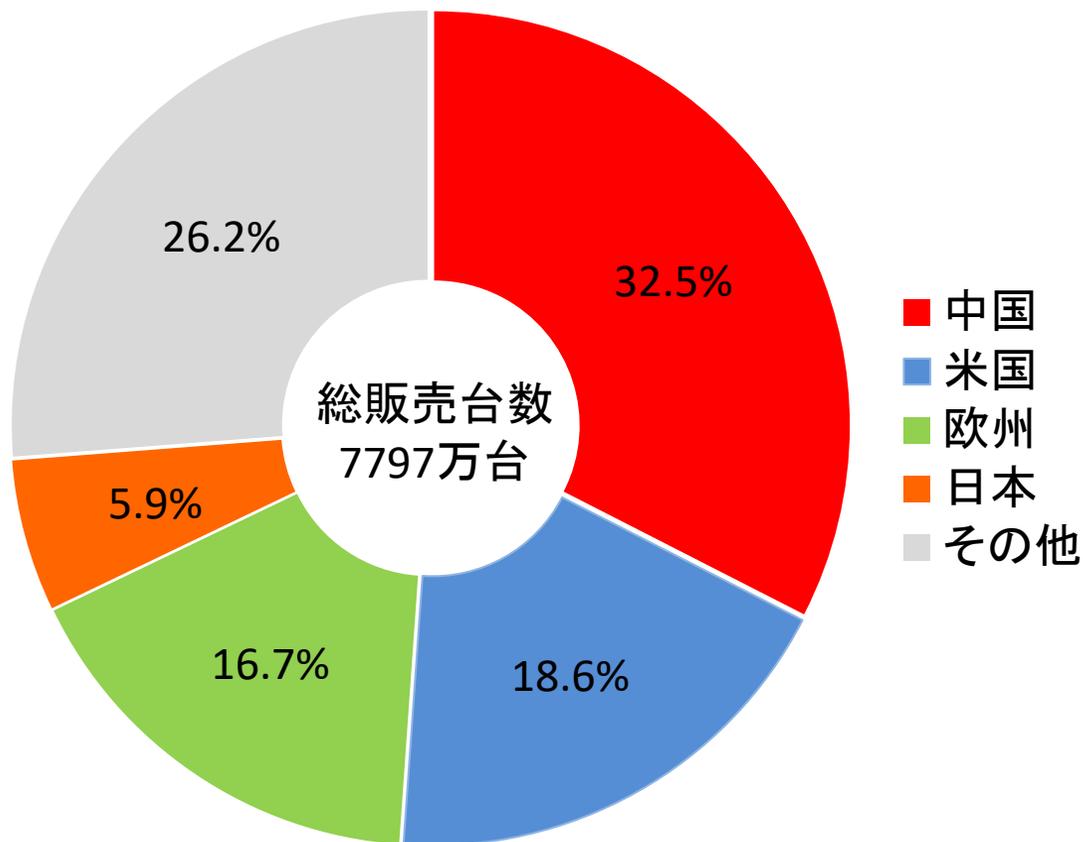
和田 憲一郎

1.日本の自動車ビジネスの現状

2.押し寄せる欧州のダブル戦略



中国、米国、欧州の販売比率(2020年)



出典: OICA(国際自動車工業連合会)のデータを基に筆者作成

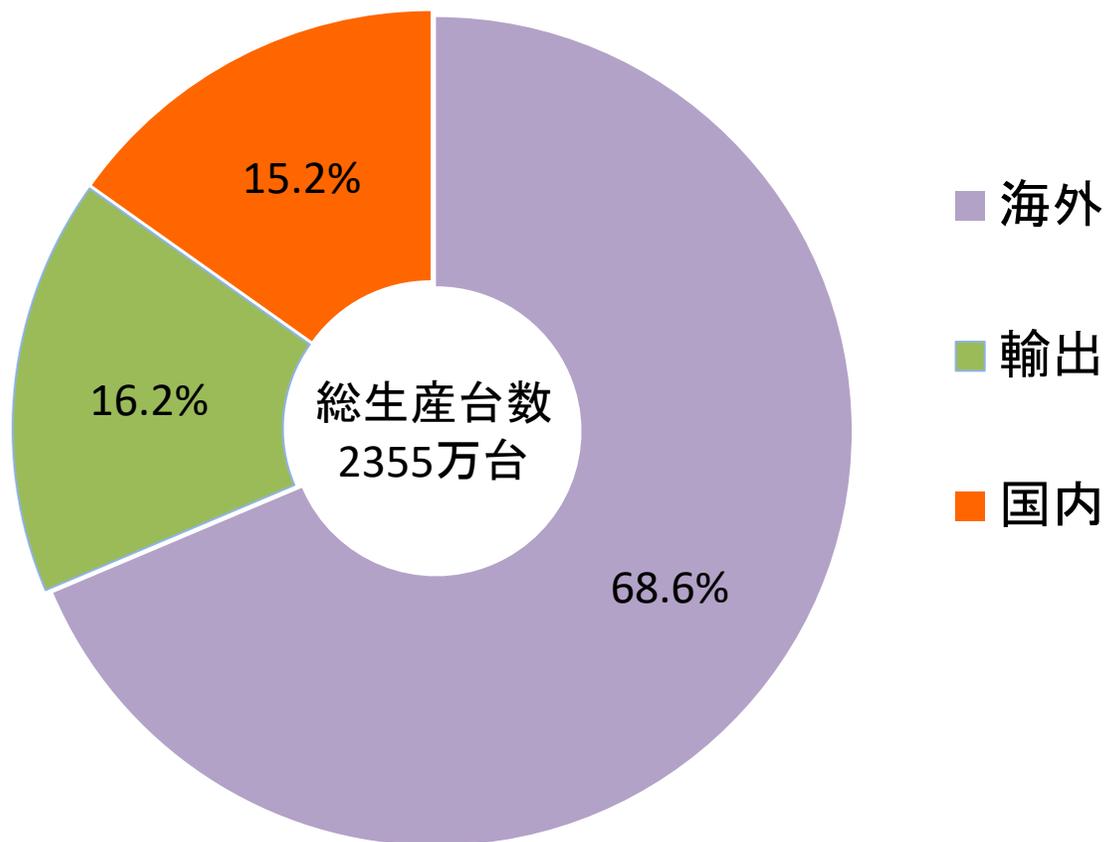
中国、米国、欧州で全世界の新車販売台数の68%を占める。日本含めると74%。

**世界の自動車産業は欧米中で約7割。
欧米中の環境規制強化に対応してい
かないと、自動車ビジネスが成り立
たない**





日本の自動車メーカー生産台数(2021年)



出典: 日本自動車工業会のデータを基に筆者作成

**日本の自動車メーカービジネスは、
海外生産・輸出含めると約85%を占める**

日本の自動車産業は海外ビジネスが約8割強。海外の環境規制強化に対応していかないと、自動車ビジネスが成り立たない

- 欧州委員会は「Fit for 55 package*¹」に代表されるように、環境規制と産業振興（先駆者になれる）のダブル戦略でモビリティをゼロエミッション化。

Fit for 55 package



EU排出量取引制度の改正

加盟国の排出削減の分担に関する規則の改正

炭素国境調整メカニズムに関する規則案

土地利用・土地利用変化および林業に関する規則の改正

気候変動対策社会基金の設立

再生可能エネルギー指令の改正

エネルギー効率化指令の改正

エネルギー課税指令の改正

代替燃料インフラ指令の改正

乗用車および小型商用車のCO₂排出標準に関する規則の改正

持続可能な航空燃料イニシアチブ

グリーンな欧州海運領域イニシアチブ

*1:2030年の温室効果ガス削減目標を、1990年比で少なくとも55%削減



出典：Damen Group HP



出典：VW HP



出典：JCB HP



出典：Fendt HP

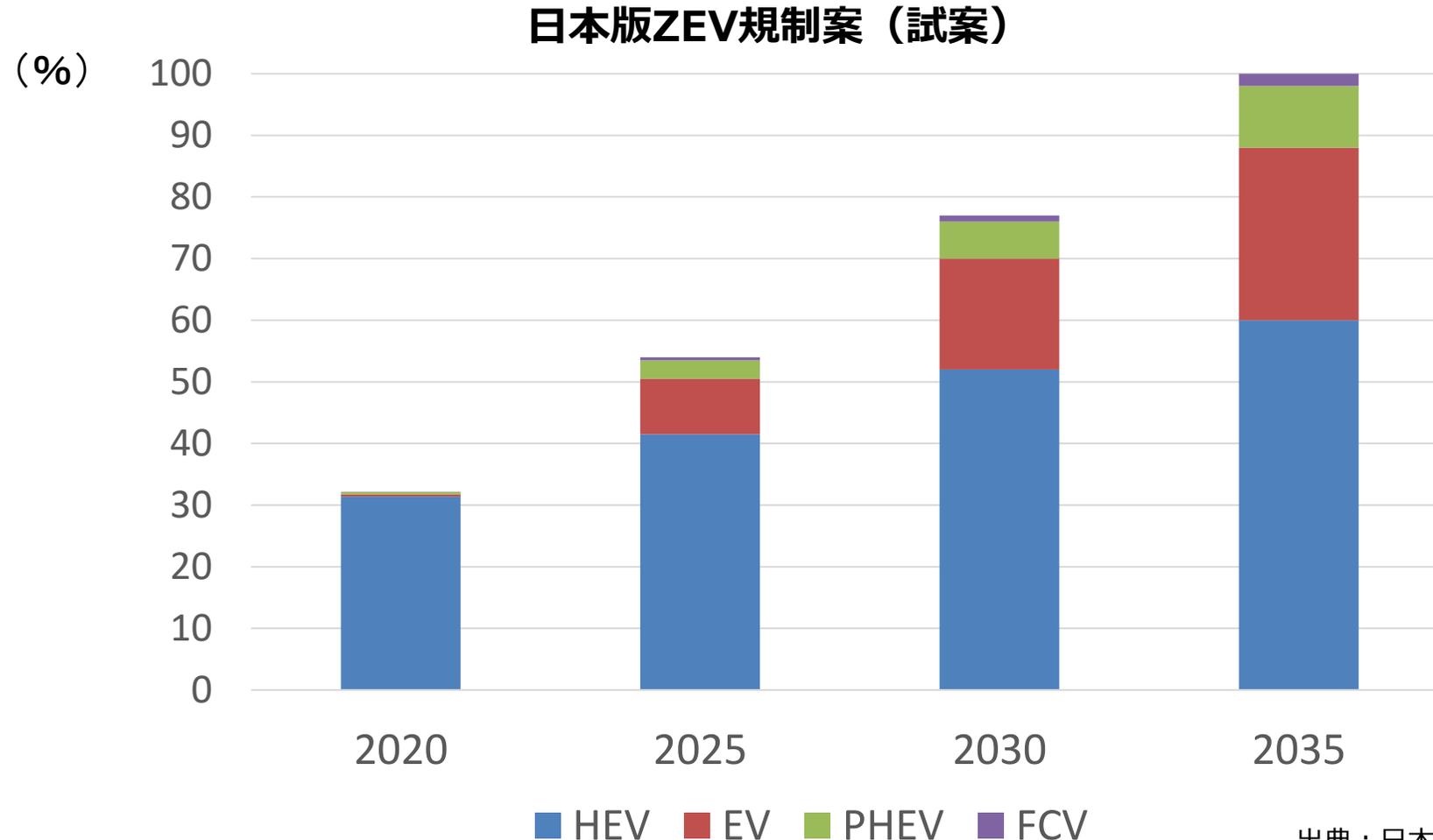
■ 現在の状況を鑑みるに、以下の2つを提言したい

1. 自動車に関しては強制的な法整備
(日本版ZEV規制の実現)が望ましい
2. 他モビリティは日本での環境規制を検討開始





- 政府グリーン成長戦略では、2035年に電動車100%を目指しているが、マイルストーンが明らかとなっていない。そのため、日本版ZEV規制を策定し、具体策を示すとともに、達成できない場合の対応についても明らかにすべき。



日本版ZEV規制案 (試案)

	Class	2020	2025	2030	2035
Minimum ZEV (EV)	Gold	(0.35)	9	18	28
Minimum ZEV (FCV)	Gold	(0.02)	0.5	1	2
TZEV (PHEV)	Silver	(0.35)	3	6	10
AT PZEV(HEV)	Bronze	(31.4)	41.5	52	60
Total ZEV Percentage Requirement	-	(32.12)	54	77	100

- ZEV: Zero Emission Vehicle (EV and FCV)
- TZEV: Transitional Zero Emission Vehicle (PHEV)
- AT PZEV: Advanced Technology Partial Zero Emission Vehicle (HEV)
- Gold(EV,FCV)、Silver(PHEV)、Bronze(HEV)ではクレジットで差を設けるべき

■ 欧州委員会に対して他モビリティに対しても環境規制の検討を開始

1

- 欧州はゼロエミッション技術が、必ずしも日本と比べて高い訳ではない

2

- 欧州委員会の動きを先取りして、環境規制に関する法案検討を着手すべき

3

- 欧州に遅れることなく実用化を目指すことで手遅れとなることを防ぐ





●ご質問、ご相談は下記にお問い合わせください

株式会社 日本電動化研究所
代表取締役 和田 憲一郎

事務所住所：

〒105-0021

東京都港区東新橋2-10-10

東新橋ビル2F

TEL: 03-6869-1172

FAX: 03-6869-1194

E-mail :

wada@j-dendouka.com

事務所へのアクセス：

JR

新橋駅（烏森口出口） 徒歩約 8分

浜松町（北口出口） 徒歩約 9分

地下鉄

大江戸線大門駅 徒歩約 6分

三田線御成門駅 徒歩約 6分

